

長期財政計画（財政見通し）

令和7年3月

登米市まちづくり推進部

《 目 次 》

第1 財政健全化基本指針と長期財政計画

- 1 概要と推計方法 3
- 2 財政健全化基本指針 4
- 3 長期財政計画 4

第2 財政目標値

- 1 財政目標値 7
- 2 財政目標値の達成に向けた取組 8
- 3 目標達成に向けた推計値 10

第3 資料編

- 1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し） 14
- 2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し） 16
- 3 下水道事業会計 長期財政計画（財政見通し） 18

第1 財政健全化基本指針と長期財政計画

1 概要と推計方法

(1) 概要

財政健全化基本指針は、本市の財政状況を踏まえ、将来にわたり市民サービスが安定的に提供できる市政運営と、「持続可能な財政基盤の確立」や「次世代に大きな負担を残さない」健全な財政運営を目指すための指針となるものです。

長期財政計画は、国が示す地方財政対策や本市を取り巻く社会・経済情勢を考慮し、第二次登米市総合計画実施計画に計上した事業を基本としています。これに基づき、平成30年度から令和9年度までの10年間の財政見通しを示しています。

本計画は、策定時点における一定の前提条件のもとに推計を行っており、策定及び更新(ローリング)に当たっては、歳入面では、令和7年度地方財政対策を基本として地方交付税や各種交付金等を見通すとともに、国・県支出金などの特定財源については、事業実施の見通しを踏まえ積算しています。

また、歳出面では、令和7年度予算計上額を基準としつつ、扶助費や公債費が依然として高水準であることに加え、一般行政経費や投資的経費についても相応の支出が見込まれます。このような状況を踏まえ、財政の持続可能性を確保しながら、計画的な財政運営を進めてまいります。

(2) 推計方法

【全 体】

- ・期間は、平成30年度から令和9年度までの10年間で推計
(平成30年度から令和5年度までは「決算値」、令和6年度は2月補正予算等見込値、令和7年度以降は推計値。)

【歳 入】

○市 税

- ・景気動向や課税客体の推移などを反映して推計

○地方交付税

- ・国の令和7年度地方財政対策を基本として推計

○国・県支出金

- ・第二次登米市総合計画実施計画に掲げた事業等を見通しを踏まえ推計

○市 債

- ・各種施設整備などの普通建設事業費や未来のまちづくり推進基金の積み立てなどに充当するほか、地方財政対策を踏まえて推計

【歳 出】

○人件費

- ・令和7年度予算計上額を基本とし、職員給与費については定員適正化計画に基づき推計

○扶助費

- ・令和7年度予算計上額を基本とし、児童手当給付費や生活保護給付費などの給付見通しについても考慮して推計

○公債費

- ・借入済地方債の償還見込みに加えて、新たに発行を見込んでいる地方債の償還見込みについても加えて推計

○一般行政経費

- ・物件費、維持補修費、補助費等について、令和7年度予算計上額を基本に推計

○繰出金

- ・令和7年度予算計上額を基本に、繰出先の特別会計における事業実施見通しについても考慮して推計

○投資的経費

- ・令和7年度予算計上額と総合計画実施計画に計上した普通建設事業費や、建設計画の推計値などを見込み推計

2 財政健全化基本指針

本市の財政状況は、これまで以上に計画的な運営が求められると見込まれています。将来にわたり市民サービスを安定的に提供できる市政運営を行うためには、効率的な行財政運営の取り組みを一層推進することが重要です。

このことから、次の基本指針を踏まえ、健全な財政運営を目指します。

- ◎ **効果的な行財政運営の構築と持続可能な財政基盤の確立を図るため、適正な財政規模への移行と地方債残高の抑制に向けた取組を推進します。**
- ◎ **財政負担の軽減を図るため、公共施設の最適な配置により維持管理・更新等に係る経費の削減と予算の平準化に向けた取組を推進します。**

3 長期財政計画

長期財政計画は、財政健全化基本指針を踏まえ、次の会計の10年間の財政収支見通しを策定します。

また、本計画は、策定時点における一定の前提条件のもとに推計したものであるため、国における制度改正や各年度の決算等を踏まえ、毎年度更新（ローリング）を行い、必要に応じて計画を見直します。

○一般会計 ○病院事業会計 ○水道事業会計 ○下水道事業会計

長期財政計画（令和7年3月策定時における推計値）

一般会計

（１）財政規模の推移

【歳入】

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
市税	7,850	7,731	7,754	7,656	7,745	7,830	7,384	7,712	7,628	7,462	
地方交付税	20,907	18,817	16,530	17,377	17,047	16,872	17,269	17,268	17,443	17,334	
国・県支出金	9,472	8,504	18,016	12,596	10,125	9,849	10,523	9,699	10,371	9,834	
地方債	8,030	6,370	4,120	3,357	3,514	2,953	2,729	4,351	5,590	4,761	
その他	7,885	8,330	8,255	8,178	9,167	9,266	9,609	9,196	7,931	7,966	
合計	54,144	49,752	54,675	49,164	47,598	46,770	47,514	48,226	48,963	47,357	

【歳出】

（単位：百万円）

		2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
義務的 経費	人件費	7,595	7,544	7,688	7,658	7,512	7,580	8,447	8,720	8,668	8,648	
	扶助費	7,206	7,450	7,484	9,210	8,090	8,342	8,963	7,865	7,930	7,920	
	公債費	6,841	5,494	4,834	5,253	6,259	5,484	4,612	4,644	4,634	4,643	
	小計	21,642	20,488	20,006	22,121	21,861	21,406	22,022	21,229	21,232	21,211	
一般行政経費		12,238	12,784	23,062	16,261	15,996	15,224	16,204	16,398	16,066	15,338	
繰出金等		5,182	5,014	3,183	3,130	3,221	3,368	2,588	2,534	2,544	2,547	
投資的経費		12,233	7,871	5,053	3,092	3,233	3,347	4,029	5,791	6,632	5,693	
その他		1,518	1,266	2,333	3,333	1,951	2,153	2,671	2,274	2,489	2,568	
合計		52,813	47,423	53,637	47,937	46,262	45,498	47,514	48,226	48,963	47,357	
※義務的経費の割合		41.0%	43.2%	37.3%	46.1%	47.3%	47.0%	46.3%	44.0%	43.4%	44.8%	

（※１）2018（H30）から2023（R5）は決算値、2024（R6）は2月補正予算見込値、2025（R7）以降は推計値。

（※２）2024（R6）以降は地方債と公債費は借換債を除く。

【歳入】－【歳出】

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
歳入歳出差引額	1,331	2,329	1,038	1,227	1,336	1,272	0	0	0	0	
財政調整基金積立額	1,648	563	844	434	604	594	556	407	407	407	
財政調整基金取崩額	2,044	1,230	504	851	1,335	487	1,114	812	912	771	
財政調整基金残高	5,795	5,128	5,468	5,051	4,320	4,427	3,869	3,464	2,959	2,595	

(2) 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
一般会計	51,351	52,629	52,278	50,712	48,277	46,052	44,622	44,478	45,425	45,585	
特別会計	28,296	27,581									
企業会計	18,651	19,316	45,685	43,808	41,897	39,802	40,707	41,853	40,082	38,309	
合計	98,298	99,526	97,963	94,520	90,174	85,854	85,329	86,331	85,507	83,894	

(3) 主な財政指標

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
経常収支比率	90.8	93.5	93.9	93.2	96.6	96.8	95.4	97.3	97.8	95.5	
実質公債費比率	7.4	7.1	7.2	7.1	8.3	9.0	10.3	10.0	10.2	9.8	
将来負担比率	95.7	101.5	83.1	69.0	66.4	63.3	65.1	74.8	77.4	76.5	

【経常収支比率】 人件費、扶助費、公債費など、容易に縮減できない義務的経費や、物件費、維持補修費、補助費等の消費的経費に、市税や普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定するもので、市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといえます。

【実質公債費比率】 一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、25%以上になると起債の借入が制限されます。

【将来負担比率】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合で、350%以上になると起債の借入が制限されます。

第2 財政目標値

1 財政目標値

本市を取り巻く財政状況のもと、財政運営の健全性を確保するため、財政健全化基本指針に基づき、5年後、10 年後の財政目標値を次のとおり設定し、目標達成に向けた取り組みを推進してまいります。

【 財政目標値 】

区 分	2023 (R4) 財政目標値 上段 H30 計画策定時 ※ (下段 R4 決算値)	2027 (R9) 財政目標値 上段 H30 計画策定時 ※ (下段 R7 現在 推計による目標値)	参考 2024 (R5) 決算値
財政規模	424 億円程度 (463 億円)	377 億円程度 (471 億円)	455 億円
地方債年度末残高	540 億円程度 (483 億円)	502 億円程度 (456 億円)	461 億円
財政調整基金年度末残高	25 億円程度 (43 億円)	25 億円程度 (29 億円)	44 億円
経常収支比率	97.4%程度 (96.6%)	90.5%程度 (95.4%)	96.8%
実質公債費比率	10.7%程度 (8.3%)	10.7%程度 (9.8%)	9.0%

※ 表中下段の数値は、令和4年度決算値及び令和7年度の推計値「長期財政計画（令和7年3月策定時における推計値）」を基にして推計した、「目標達成に向けた推計値（令和7年3月策定時）」の各区分における数値である。

2 財政目標値の達成に向けた取組

財政目標値の達成のため、重点的に次の取組を実施します。

- ◎ 財政健全化基本指針と長期財政計画に基づく持続可能な財政運営
- ◎ 財政健全化に向けた行財政改革の推進
- ◎ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の最適な配置
- ◎ 事務事業の抜本的な見直し

(1) 歳入確保の取組 ～安定した財源の確保～

○市税等の収納率向上と未収入債権の回収促進

市税等の口座振替の促進などにより、収納率の向上に努めます。さらに、滞納処分の強化と未収入債権の回収促進に向けた取組を行います。

また、独自課税の導入に向けた調査・研究を進めてまいります。

○市税等の収入増に向けた取組

市内産業の育成と企業立地・企業誘致の促進に向けた取組を行います。

○遊休財産の売却と有効活用

処分可能な遊休財産は、売却や貸付け等を積極的に推進します。

(2) 歳出抑制の取組 ～経費の節減・合理化～

○予算編成における経費削減の徹底

予算編成において、政策的経費、一般行政経費ともに、経費の徹底した見直しを行います。

○「選択と集中」による事務事業の取組

事業の効果や緊急性など優先的に取り組むべき事業の選択と集中を図り、事業費の平準化を図ります。

○公共施設等の適正な配置と計画的な管理

公共施設等は、施設の老朽化や利用状況、施設維持管理費等を勘案しながら、将来的な施設需要を見据え、統廃合や施設譲渡などの検討を行います。

(3) その他財政健全化に向けた取組

○特定目的基金の有効活用

特定目的基金は、事業の目的に応じて積極的に活用します。

○公営企業の経営健全化

公営企業は、独立採算制の観点から一層健全な経営に努めます。

- ・病院事業は、「登米市病院事業中長期計画（H28～R 9）」に基づき、経営改善に向けた取組を行い、資金収支の改善を図ります。
- ・水道事業は、「登米市地域水道ビジョン」に基づき、効率的な事業運営に努め、経営基盤の強化を図ります。
- ・下水道事業は、「登米市下水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営の効率化を図り、安定した事業運営に取り組めます。

3 目標達成に向けた推計値（令和7年3月策定時）

一般会計

（1）財政規模の推移

【歳入】

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
市税	7,850	7,731	7,754	7,656	7,745	7,830	7,384	7,712	7,647	7,481	
地方交付税	20,907	18,817	16,530	17,377	17,047	16,872	17,269	17,268	17,443	17,334	
国・県支出金	9,472	8,504	18,016	12,596	10,125	9,849	10,523	9,699	10,471	9,864	
地方債	8,030	6,370	4,120	3,357	3,514	2,953	2,729	4,351	5,590	4,761	
その他	7,885	8,330	8,255	8,178	9,167	9,266	9,609	9,196	7,663	7,699	
合計	54,144	49,752	54,675	49,164	47,598	46,770	47,514	48,226	48,814	47,139	

歳入確保の取組 ～安定した財源の確保～

- 市税等の収納率向上と未収入債権の回収促進
- 市税等の収入増に向けた取組
- 遊休財産の売却と有効活用

市税やふるさと応援寄附金など歳入確保に向けた取組を重点的に行う。

※第4次行財政改革大綱の実施計画（実行プログラム）による歳入確保の取組

- ◇市税は収納率向上等に取り組むつつ、社会情勢等の影響による減を抑制して推計
- ◇国・県支出金等の確保に取り組むつつ、過去の実績割合や財政規模の変動などにより推計
- ◇その他は、財政規模の変動などにより推計

【歳出】

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
義務的経費											
人件費	7,595	7,544	7,688	7,658	7,512	7,580	8,447	8,720	8,668	8,648	
扶助費	7,206	7,450	7,484	9,210	8,090	8,342	8,963	7,865	7,930	7,920	
公債費	6,841	5,494	4,834	5,253	6,259	5,484	4,612	4,644	4,634	4,643	
小計	21,642	20,488	20,006	22,121	21,861	21,406	22,022	21,229	21,232	21,211	
一般行政経費	12,238	12,784	23,062	16,261	15,996	15,224	16,204	16,398	15,887	15,060	
繰出金等	5,182	5,014	3,183	3,130	3,221	3,368	2,588	2,534	2,544	2,547	
投資的経費	12,233	7,871	5,053	3,092	3,233	3,347	4,029	5,791	6,632	5,693	
その他	1,518	1,266	2,333	3,333	1,951	2,153	2,671	2,274	2,519	2,628	
合計	52,813	47,423	53,637	47,937	46,262	45,498	47,514	48,226	48,814	47,139	
※義務的経費の割合	41.0%	43.2%	37.3%	46.1%	47.3%	47.0%	46.3%	44.0%	43.5%	45.0%	

歳出抑制の取組 ～経費の節減・合理化～

- 予算編成における経費削減の徹底
- 「選択と集中」による事務事業の取組
- 公共施設等の適正な配置と計画的な管理

一般行政経費など歳出抑制に向けた取組を重点的に行う。

※第4次行財政改革大綱の実施計画（実行プログラム）による歳出抑制の取組

- ◇一般行政経費は物件費、補助費等の抑制によりR7から減額で推計
- ◇その他は対象経費の削減に取り組むつつ、財政規模の変動などにより推計

【歳入】－【歳出】

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
歳入歳出差引額	1,331	2,329	1,038	1,227	1,336	1,272	0	0	0	0	
財政調整基金積立額	1,648	563	844	434	604	594	556	407	407	407	
財政調整基金取崩額	2,044	1,230	504	851	1,335	487	1,114	812	799	614	
財政調整基金残高	5,795	5,128	5,468	5,051	4,320	4,427	3,869	3,464	3,072	2,865	

(※1) 2018 (H30) から2023 (R 5) は決算値、2024 (R 6) は2月補正予算見込値、2025 (R 7) 以降は推計値。

(※2) 2023 (R 5) 以降は地方債と公債費は借換債を除く。

(2) 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
一般会計	51,351	52,629	52,278	50,712	48,277	46,052	44,622	44,478	45,425	45,585	
特別会計	28,296	27,581									
企業会計	18,651	19,316	45,685	43,808	41,897	40,496	39,227	37,862	36,911	35,847	
合計	98,298	99,526	97,963	94,520	90,174	86,548	83,849	82,340	82,336	81,432	

(3) 主な財政指標

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
経常収支比率	90.8	93.5	93.9	93.2	96.6	96.8	95.4	97.3	97.7	95.4	
実質公債費比率	7.4	7.1	7.2	7.1	8.3	9.0	10.3	10.0	10.2	9.8	
将来負担比率	95.7	101.5	83.1	69.0	66.4	63.3	65.1	74.8	76.0	73.3	

(4) 長期財政計画と目標達成に向けた推計値との比較

①財政規模

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
長期財政計画	52,813	47,423	53,637	47,937	46,262	45,498	47,514	48,226	48,963	47,357	
目標達成に向けた推計値	52,813	47,423	53,637	47,937	46,262	45,498	47,514	48,226	48,814	47,139	
差額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 149	△ 218	

42,405 ※前期目標値

37,725 ※後期目標値

②地方債年度末残高

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
長期財政計画	51,351	52,629	52,278	50,712	48,277	46,052	44,622	44,478	45,425	45,585	
目標達成に向けた推計値	51,351	52,629	52,278	50,712	48,277	46,052	44,622	44,478	45,425	45,585	
差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

53,976 ※前期目標値

50,234 ※後期目標値

③財政調整基金年度末残高

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
長期財政計画	5,795	5,128	5,468	5,051	4,320	4,427	3,869	3,464	2,959	2,595	
目標達成に向けた推計値	5,795	5,128	5,468	5,051	4,320	4,427	3,869	3,464	3,072	2,865	
差額	0	0	0	0	0	0	0	0	113	270	

2,509 ※前期目標値

2,501 ※後期目標値

④経常収支比率

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
長期財政計画	90.8	93.5	93.9	93.2	96.6	96.8	95.4	97.3	97.8	95.5	
目標達成に向けた推計値	90.8	93.5	93.9	93.2	96.6	96.8	95.4	97.3	97.7	95.4	
差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	

97.4 ※前期目標値

90.5 ※後期目標値

⑤実質公債費比率

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
長期財政計画	7.4	7.1	7.2	7.1	8.3	9.0	10.3	10.0	10.2	9.8	
目標達成に向けた推計値	7.4	7.1	7.2	7.1	8.3	9.0	10.3	10.0	10.2	9.8	
差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

10.7 ※前期目標値

10.7 ※後期目標値

⑥将来負担比率

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
長期財政計画	95.7	101.5	83.1	69.0	66.4	63.3	65.1	74.8	77.4	76.5	
目標達成に向けた推計値	95.7	101.5	83.1	69.0	66.4	63.3	65.1	74.8	76.0	73.3	
差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.4	△ 3.2	

第3 資料編

- 1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し）
- 2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）
- 3 下水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）

1 病院事業会計 長期財政計画（財政見通し）

病院事業会計

（１）収益的収支の状況（損益計算）

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
病院事業収益	7,001	7,110	7,790	8,207	7,904	7,456	7,461	7,934	7,660	7,742	
医業収益	5,720	5,938	5,872	6,023	5,982	6,024	6,225	6,788	6,574	6,589	
医業外収益	1,081	1,015	1,527	2,142	1,903	1,414	1,207	1,133	1,078	1,148	
うち長期前受金戻入	103	191	270	341	375	380	370	304	349	414	
特別利益	201	157	391	42	19	18	28	13	8	5	
病院事業費用	7,603	7,960	7,828	7,591	7,533	7,675	8,402	8,647	7,716	7,716	
医業費用	7,221	7,221	7,238	7,320	7,249	7,411	8,046	8,224	7,433	7,464	
給与費	4,721	4,782	4,672	4,744	4,595	4,690	5,096	5,066	4,711	4,711	
材料費	861	674	638	644	674	704	777	770	676	675	
経費	1,138	1,232	1,237	1,245	1,282	1,289	1,454	1,616	1,297	1,303	
減価償却費	472	499	673	673	680	707	685	677	724	750	
資産減耗費	12	17	7	4	7	6	9	70	11	11	
研究研修費	18	17	11	10	10	15	25	25	14	14	
医業外費用	252	295	319	271	285	264	357	424	283	252	
特別損失	129	444	270	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（△損失）	△ 602	△ 850	△ 38	616	370	△ 219	△ 941	△ 713	△ 56	26	
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	△ 15,102	△ 15,704	△ 16,554	△ 16,592	△ 15,976	△ 15,605	△ 15,825	△ 16,766	△ 17,479	△ 17,535	
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 15,704	△ 16,554	△ 16,592	△ 15,976	△ 15,605	△ 15,825	△ 16,766	△ 17,479	△ 17,535	△ 17,509	

（２）資本的収支の状況

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
資本的収入	3,071	1,944	1,297	901	1,043	1,031	1,421	1,908	1,048	1,076	
出資金	363	318	304	398	375	435	398	343	336	354	
企業債	2,478	1,381	669	100	187	193	776	1,373	199	185	
補助金	0	0	55	30	55	9	0	0	0	0	
投資返還金	8	2	27	22	34	24	3	0	0	0	
負担金	222	242	242	348	393	371	244	192	514	536	
寄附金	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	3,072	1,940	1,130	900	1,161	1,106	1,492	1,941	1,090	1,426	
建設改良費	2,681	1,476	604	167	326	220	804	1,409	235	225	
投資（貸付金）	28	18	6	5	5	6	8	15	23	30	
償還金	363	446	521	729	831	881	680	517	832	1,171	R9長期借入金 300百万円返済
資本的収支の差	△1	4	167	1	△ 118	△ 75	△ 71	△ 33	△ 41	△ 351	

(3) 企業債残高と一般会計繰入金

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
企業債残高	5,998	6,964	7,142	6,544	5,931	5,273	5,369	6,225	5,591	4,906	
一般会計繰入金	2,075	2,102	2,005	2,181	2,190	2,122	1,985	1,838	2,133	2,180	
収益的収入	1,490	1,541	1,459	1,436	1,423	1,316	1,344	1,303	1,284	1,290	
資本的収入	585	561	546	745	767	806	642	535	850	890	

(4) 業務の状況

(単位：人)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
患者数	319,791	314,309	286,917	286,068	277,720	278,692	281,767	296,147	295,918	295,263	
入院延べ患者数	94,848	106,221	102,719	100,744	95,704	98,551	103,308	116,341	116,341	116,658	
入院1日平均患者数	260	290	281	276	262	269	283	319	319	319	
外来延べ患者数	224,943	208,088	184,198	185,324	182,016	180,141	178,459	179,806	179,577	178,605	
外来1日平均患者数	922	867	758	766	749	741	734	743	739	735	

(5) 経営分析

(単位：%)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
病床利用率	68.4	74.2	76.9	75.4	71.6	73.2	76.9	86.6	86.6	86.6	
医業収支比率	79.2	82.2	81.1	82.3	82.5	81.3	77.4	82.5	88.5	88.3	
給与費比率	64.9	62.8	72.5	72.0	71.1	71.3	74.7	68.6	65.6	65.5	決算統計数値
一般会計繰入金比率	26.0	26.0	24.8	23.8	23.8	21.9	21.6	19.2	19.5	19.6	

【病床利用率】

入院延べ患者数／延べ病床数×100

【医業収支比率】

医業収益／医業費用×100

【給与費比率】

給与費(児童手当、会計年度任用職員以外の報酬、退職給付費(引当金繰入額含む)を除く)／医業収益×100

【繰入金比率】

収益的収入繰入金／医業収益×100

注) 各表において、表示単位未満を四捨五入により表示しているため、計数が符合しない場合がある。

(6) 資金不足の状況(財政健全化法)

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
当年度資金収支額	△333	70	459	607	575	65	△489	△124	69	382	R8借入返済算入 (R9 300百万円)
年度末資金不足額	△1,086	△1,016	△557	(51)	(626)	(691)	(202)	(78)	(147)	(529)	
資金不足比率(%)	18.9	17.1	9.4	—	—	—	—	—	—	—	

注) 年度末資金不足額は、不足額を負数で表示し、剰余額を括弧書きで表示している。

2 水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）

水道事業会計

（１）収益的収支の状況（損益計算）

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
A. 水道事業収益	2,432	2,434	2,454	2,445	2,392	2,522	2,624	2,576	2,480	2,796	
うち給水収益	2,071	2,055	2,084	2,055	2,032	2,122	2,249	2,198	2,121	2,433	
B. 水道事業費用	2,369	2,413	2,421	2,422	2,444	2,423	2,638	2,744	2,571	2,605	
うち人件費	200	184	185	156	153	127	170	160	169	179	
うち委託料	508	476	516	552	554	550	579	615	570	570	
うち資本費	1,308	1,386	1,398	1,387	1,337	1,327	1,327	1,396	1,391	1,414	
うち維持修繕費	186	192	165	177	201	231	331	325	217	216	
C. 利益or損失=A-B	63	21	33	23	△ 52	99	△ 14	△ 168	△ 91	191	

（２）資本的収支の状況

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
D. 資本的収入	1,250	820	697	371	830	725	2,927	2,856	1,248	2,013	
企業債	771	438	372	218	480	385	1,855	1,745	627	915	
負担金・補償金・補助金	327	203	168	68	185	164	905	921	397	580	
出資金	136	167	147	77	157	167	160	184	215	209	
加入金	16	12	10	8	8	9	7	6	9	9	
その他資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	
E. 資本的支出	2,264	2,059	1,755	1,280	1,893	1,759	4,428	4,226	2,452	2,966	
建設改良費	1,563	1,061	1,022	479	1,061	928	3,658	3,512	1,787	2,338	
企業債償還金	701	698	733	801	832	827	770	714	665	628	
他会計貸付金	0	300	0	0	0	4	0	0	0	0	
F. 資本的収支の差=D-E	△ 1,014	△ 1,239	△ 1,058	△ 909	△ 1,063	△ 1,034	△ 1,501	△ 1,370	△ 1,204	△ 953	

（３）企業債残高と一般会計繰入金

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
G. 借入資本金（企業債残高）	12,159	11,899	11,538	10,954	10,615	10,172	11,257	12,288	12,250	12,537	
H. 一般会計繰入金	180	207	185	116	193	199	209	229	261	252	
a. 収益的収入	44	40	38	39	36	32	49	45	46	43	
b. 資本的収入	136	167	147	77	157	167	160	184	215	209	

(4) 業務の状況

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
①給水人口 (人)	78,820	77,444	76,889	75,369	73,992	72,528	72,867	71,899	70,959	70,017	
②有収水量 (千m ³)	7,792	7,712	7,834	7,707	7,598	7,451	7,476	7,186	7,156	7,092	
③給水件数 (件)	30,172	30,065	30,155	30,167	30,114	30,006	30,000	30,000	29,700	29,600	
④職員数 (人)	28	26	26	23	23	24	23	23	23	23	
a 損益勘定職員 (人)	23	21	21	18	18	18	17	17	17	17	
b 資本勘定職員 (人)	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	

(5) 経営分析

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
供給単価 (円・銭)	265.81	266.52	266.02	266.60	267.48	284.83	300.83	305.87	296.39	343.06	
給水原価 (円・銭)	272.89	278.89	275.01	277.79	287.05	291.08	352.86	381.85	359.28	367.32	
経常収支比率 (%)	102.7	101.3	101.3	101.4	98.4	104.3	99.1	93.9	96.5	107.3	
公債費比率 (%)	44.0	43.5	43.8	46.9	48.1	45.1	39.5	39.0	36.5	30.5	
流動比率 (%)	336.3	301.9	290.5	262.6	245.5	286.7	277.9	259.9	184.4	199.8	
自己資本構成比率 (%)	57.6	58.4	59.3	60.0	60.6	62.3	60.8	59.7	60.7	60.9	

【供給単価】

給水収益／有収水量

・有収水量 1 m³当りの水道料金収入であり、料金水準を示します。・・・ 2022(R4)年度同規模団体値 189円28銭

【給水原価】

(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／有収水量

・有収水量 1 m³当りの原価 (水道供給に要した費用)・・・ 2022(R4)年度同規模団体値 195円51銭

【経常収支比率】

(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)

・経常費用が経常収益によってどれくらい賄われているか示すもので、100%未満であれば経常損失が発生していることになります・・・ 2022(R4)年度人口同規模団体値 107.7%

【公債費比率】

企業債元利償還金／給水収益

・企業債元利償還金に要した給水収益 (水道料金収入) で企業債元利償還金が給水収益に与える影響を分析するための指標です・・・ 2022(R4)年度人口同規模団体値 27.9%

【流動比率】

流動資産／流動負債

・短期債務に対する支払い能力。100%以上が望ましく、数値が大きいほど短期の債務に対する支払能力が高いとされています・・・ 2022(R4)年度人口同規模団体値 356.0%

【自己資本構成比率】

(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／総資本 (負債・資本合計)

・総資本に占める自己資本の割合で財務の健全性を示す指標。事業の安定化にはこの比率を高めていくことが必要とされています・・・ 2022(R4)年度人口同規模団体値 70.6%

3 下水道事業会計 長期財政計画（財政見通し）

下水道事業会計

（１）収益的収支の状況（損益計算）

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
A. 下水道事業収益	2,662	2,491	3,796	3,643	3,633	3,526	3,562	3,668	3,720	3,697	
うち下水道使用料	768	714	742	743	742	787	919	971	973	968	
うち他会計負担金	10	19	20	19	26	28	28	43	36	38	
うち他会計補助金	1,715	1,645	1,611	1,544	1,539	1,458	1,335	1,384	1,434	1,441	
B. 下水道事業費用	1,540	1,410	3,862	3,526	3,582	3,476	3,562	3,668	3,720	3,697	
うち人件費	73	66	117	106	109	166	119	124	126	128	
うち委託料	620	520	529	555	555	578	707	791	743	717	
うち資本費	495	457	2,795	2,623	2,582	2,446	2,383	2,384	2,480	2,480	
うち維持修繕費	122	142	83	47	80	83	90	105	105	105	
C. 利益or損失=A-B	—	—	△ 66	117	51	50	0	0	0	0	

（２）資本的収支の状況

（単位：百万円）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	備考
D. 資本的収入	2,054	2,288	1,824	2,248	1,881	2,064	2,637	2,601	2,463	2,051	
企業債	1,445	1,544	1,196	1,521	1,214	1,290	1,710	1,507	1,318	1,072	
補助金	276	385	239	289	220	361	390	513	488	255	
他会計出資金	226	215	307	384	388	362	484	536	621	698	
分担金・負担金	40	45	43	35	38	28	30	22	14	4	
基金取崩金	67	99	39	19	21	23	23	23	22	22	
E. 資本的支出	3,087	3,185	2,769	3,171	2,822	3,068	3,548	3,555	3,408	2,999	
建設改良費	944	903	535	967	615	851	1,330	1,333	1,043	610	
企業債償還金	2,112	2,259	2,184	2,173	2,185	2,204	2,216	2,221	2,364	2,388	
基金積立金	31	23	50	31	22	13	2	1	1	1	
F. 資本的収支の差=D-E	—	—	△ 945	△ 923	△ 941	△ 1,004	△ 911	△ 954	△ 945	△ 948	

(3) 企業債残高と一般会計繰入金

(単位：百万円)

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
G. 借入資本金（企業債残高）	28,296	27,581	26,593	25,941	25,006	24,092	23,812	23,099	22,050	20,731	
H. 一般会計繰入金	1,951	1,879	1,938	1,947	1,953	1,848	1,847	1,963	2,090	2,176	
a. 収益的収入	1,725	1,664	1,631	1,563	1,565	1,486	1,363	1,427	1,469	1,478	
b. 資本的収入	226	215	307	384	388	362	484	536	621	698	

(4) 業務の状況

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
①水洗化人口（人）	53,875	53,925	54,213	54,180	54,059	53,685	54,254	54,334	54,403	54,461	
②有収水量（千m ³ ）	4,503	4,570	4,704	4,689	4,665	4,574	4,552	4,578	4,367	4,611	
③水洗化世帯数（世帯）	17,837	18,162	18,795	19,023	19,307	19,482	19,300	19,400	19,400	19,400	
④職員数（人）	19	19	21	20	21	21	20	20	20	20	
a 損益勘定職員（人）	11	11	16	15	16	16	15	15	15	15	
b 資本勘定職員（人）	8	8	5	5	5	5	5	5	5	5	

(5) 経営分析

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	備考
使用料単価（円・銭）	170.63	156.23	157.74	158.46	158.99	172.06	201.89	212.10	222.81	209.93	
汚水処理原価（円・銭）	263.88	244.81	214.37	211.04	216.73	235.90	251.49	269.54	258.27	254.34	
経費回収率（%）	64.7	63.8	73.6	75.1	73.4	72.9	80.3	78.7	81.1	82.5	
汚水衛生処理率（%）	67.8	69.2	70.5	71.6	72.8	73.8	75.0	76.1	77.2	78.3	
資金不足比率（%）			-	-	-	-	-	-	-	-	

- 【使用料単価】 下水道使用料／年間有収水量
・有収水量1 m³当りの下水道使用料収入であり、使用料の水準を示します。
- 【汚水処理原価】 汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量
・有収水量1 m³当りの汚水処理費であり、汚水処理費の水準を示します。
- 【経費回収率】 下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）
・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すので、100%を下回っていれば、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることになります。
- 【汚水衛生処理率】 現在水洗便所設置済人口／住民基本台帳人口
・住民基本台帳人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を示す。
- 【資金不足比率】 ・資金の不足額を算定し、その事業の規模に対する割合を算出するものです。なお、資金不足額がなければ資金不足比率は算出されません。